

平成 24 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社ヴィア・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 大場 典彦
(JASDAQ・コード 7918)

問い合わせ先

役職・氏名 取締役 今井 将和
電話番号 03-5155-6801

特別損失の発生および固定資産の譲渡に関するお知らせ

当社ならびに連結子会社である株式会社扇屋コーポレーション、株式会社フードリーム、株式会社一丁および株式会社一源は、平成 24 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間において、下記のとおり特別損失を計上する見通しとなりました。また、当社から連結子会社である株式会社暁印刷への固定資産の譲渡を決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結決算におけるのれんの減損損失の計上

当社が平成 23 年 2 月に取得した株式会社 R&C（平成 24 年 1 月 1 日付けで連結子会社である株式会社一丁と吸収合併し、現商号は株式会社一丁）に係るのれんについて、20 年間の定額法を採用し償却を行ってきました。

しかしながら取得後の経済環境において、昨年 3 月に発生した東日本大震災とそれに伴う計画停電や、巣ごもり消費といった生活行動様式の変化が顕著になってきたことに加え、消費税増税や社会保障制度改革など政策の先行き不透明感がいまだに続いております。こうしたなか、復興需要の増加による内需産業の回復が一部で見られるものの限定的であり、日本経済全体を押し上げるまでには至っておりません。また、歴史的な円高や不安定な欧米の金融情勢などの社会背景は構造的には変わらず、新興国との国際競争が激化するなかで輸出産業をはじめ、国内景気は停滞局面が続いております。さらには、原発事故による放射能問題や電力の供給不安など、回復の重しとなる懸念材料が払拭される見通しは立っておらず、成長なきデフレ傾向は長引く可能性があります。

こうした環境のなか、居酒屋業界においては、消費者の急激な行動様式の変化への対応が求められる状況にあります。とりわけ都心部を中心に宴会需要が大きく減退し、多人数による利用が主体であった大型居酒屋業態では抜本的な改革が喫緊の経営課題となっております。当社グループにおいては、特に都心部に大型店舗を多く擁する株式会社一丁での宴会客数の減少が著しく、今期 3 月の宴会シーズンにおいても大きな需要回復には至っておらず、取得当初に見込んだ事業の収益性に対し大きく乖離いたしました。以上の状況から、のれんの価値を再評価した結果、当第 4 四半期において約 881 百万円の減損損失を計上する見通しとなりました。

2. 個別決算における子会社株式評価損の計上

上記に伴い、当社が保有する株式会社一丁の株式価値を再評価した結果、当第 4 四半期において約 1,203 百万円の子会社株式評価損を計上する見通しとなりました。

なお、子会社株式評価損は連結決算上相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

3. 固定資産の減損損失の計上および固定資産の譲渡

当社は、保有する埼玉工場（埼玉県三芳町）の土地および建物を連結子会社である株式会社暁印刷およびその主要取引先に対して賃貸しております。印刷事業を取り巻く経営環境が構造的な厳しさを増すなか、株式会社暁印刷における、さらなる事業の再構築と収益性の向上、主要取引先との関係強化および業務の効率化等を目的として、主力印刷工場である埼玉工場を事業主体である株式会社暁印刷に譲渡することを本日決定いたしました。これに伴い、当第 4 四半期の連結決算および個別決算において、帳簿価額 1,675 百万円と譲渡予定価額 456 百万円との差額約 1,218 百万円を減損損失として計上する見通しとなりました。なお、譲渡予定価額は不動産鑑定士の鑑定評価額を基礎に決定しており、譲渡時期は来期の第 1 四半期を予定しております。

株式会社一源は、保有する配送センター（埼玉県川口市）を主要取引先に対して賃貸しておりましたが、その賃貸契約の一部が解除されたため、投資額の回収が困難と見込まれる状況となりました。当該固定資産の回収可能性を精査した結果、当第 4 四半期の連結決算において減損損失約 90 百万円を計上する見通しとなりました。

株式会社扇屋コーポレーション、株式会社フードリームおよび株式会社一丁は、当第 4 四半期において、収益の回復が進まないこと等により店舗の投資額の回収が困難と見込まれる 9 店舗について、固定資産の減損を行い、そのうち 7 店舗については閉店することを決定いたしました。これにより、連結決算において減損損失約 164 百万円および店舗閉鎖損失引当金繰入額約 71 百万円を計上する見通しとなりました。

4. 当社連結業績に及ぼす影響

上記特別損失の発生により、当第 4 四半期連結会計期間において、特別損失として約 2,424 百万円を計上する見通しとなりました。これらを含めた業績予想については、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、上記の減損処理により、平成 25 年 3 月期以降の連結業績において、当該減損実施前と比べ、年間約 80 百万円の減価償却費の軽減となります。

以 上